

# 新型コロナウイルス感染症に関する 最近の感染状況等

令和2年12月18日(金)

厚生労働省

# 新型コロナウイルス感染症の発生状況

【国内事例】括弧内は前日比

※令和2年12月10日24時時点

	PCR検査 実施人数(※3)	陽性者数	入院治療等を要する者		退院又は療養解除と なった者の数	死亡者数	確認中(※4)
				うち重症者			
国内事例(※1,※5) (チャーター便帰国 者を除く)	3,592,261 (+44,612)	169,890 (+2,948)※2	23,646 (+963)	554 (+11)※6	143,491 (+1,997)	2,501 (+37)	332 (-27)
空港検疫	352,740 (+2,249)※7	1,637 (+7)	128 (-4)	0	1,508 (+11)	1	0
チャーター便 帰国者事例	829	15	0	0	15	0	0
合計	3,945,830 (+46,861)	171,542 (+2,955)※2	23,774 (+959)	554 (+11)※6	145,014 (+2,008)	2,502 (+37)	332 (-27)

- ※1 チャーター便を除く国内事例については、令和2年5月8日公表分から（退院者及び死亡者については令和2年4月21日公表分から）、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。
- ※2 新規陽性者数は、各自治体がプレスリリースしている個別の事例数（再陽性例を含む）を積み上げて算出したものであり、前日の総数からの増減とは異なる場合がある。
- ※3 一部自治体については件数を計上しているため、実際の人数より過大となっている。件数ベースでウェブ掲載している自治体については、前日比の算出にあたって件数ベースの差分としている。前日の検査実施人数が確認できない場合については最終公表時点の数値との差分を計上している。
- ※4 PCR検査陽性者数から入院治療等を要する者の数、退院又は療養解除となった者の数、死亡者の数を減じて厚生労働省において算出したもの。なお、療養解除後に再入院した者を陽性者数として改めて計上していない県があるため、合計は一致しない。
- ※5 国内事例には、空港検疫にて陽性が確認された事例を国内事例としても公表している自治体の当該事例数は含まれていない。
- ※6 一部の都道府県における重症者数については、都府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。
- ※7 空港検疫については、7月29日から順次、抗原定量検査を実施しているため、同検査の件数を含む。なお、空港検疫の検査実施人数等については、公表日の前日の0時時点で計上している。

【上陸前事例】括弧内は前日比

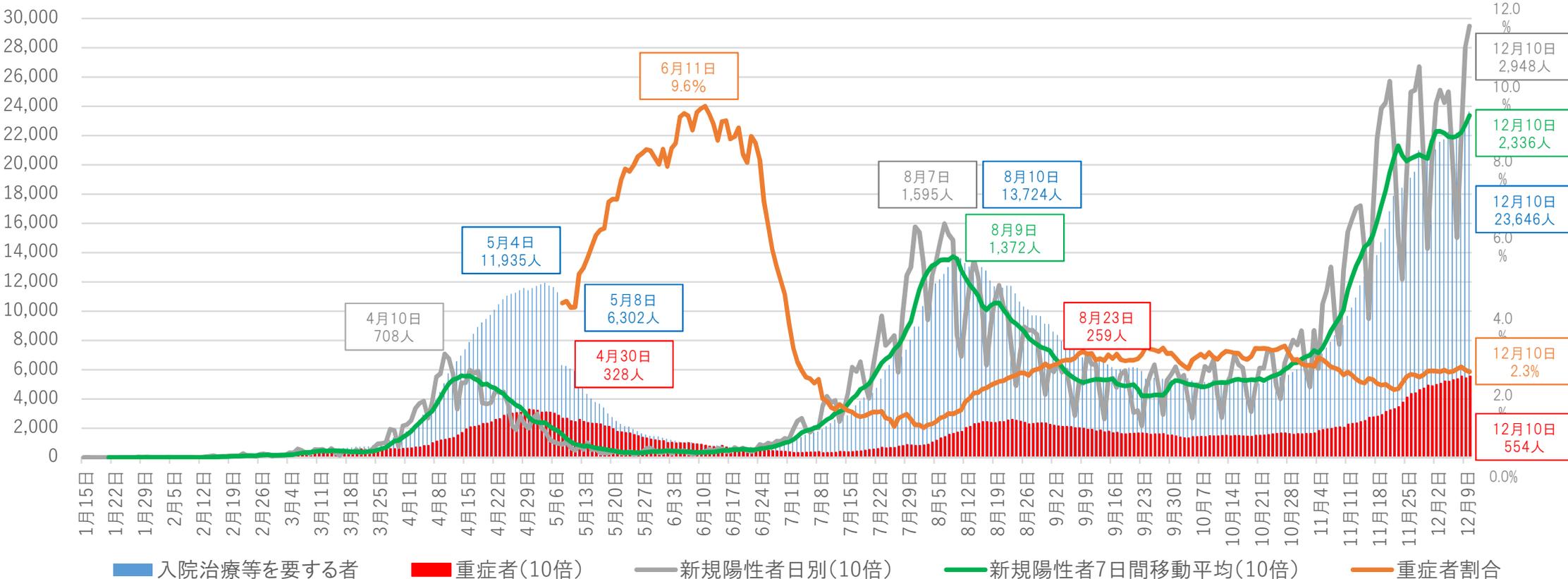
	PCR検査陽性者 ※【 】は無症状病原体保有者数	退院等している者	人工呼吸器又は集中治療室 に入院している者 ※4	死亡者
クルーズ船事例 (水際対策で確認) (3,711人) ※1	712 ※2 【331】	659 ※3	0 ※6	13 ※5

- ※1 那覇港出港時点の人数。うち日本国籍の者1,341人
- ※2 船会社の医療スタッフとして途中乗船し、PCR陽性となった1名は含めず、チャーター便で帰国した40名を含む。国内事例同様入院後に有症状となった者は無症状病原体保有者数から除いている。
- ※3 退院等している者659名のうち有症状364名、無症状295名。チャーター便で帰国した者を除く。
- ※4 37名が重症から軽～中等症へ改善(うち37名は退院)
- ※5 この他にチャーター便で帰国後、3月1日に死亡したとオーストラリア政府が発表した1名がいる。
- ※6 新型コロナウイルス関連疾患が軽快後、他疾患により重症の者が1名いる。

# 入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者数等の推移

入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者（人）

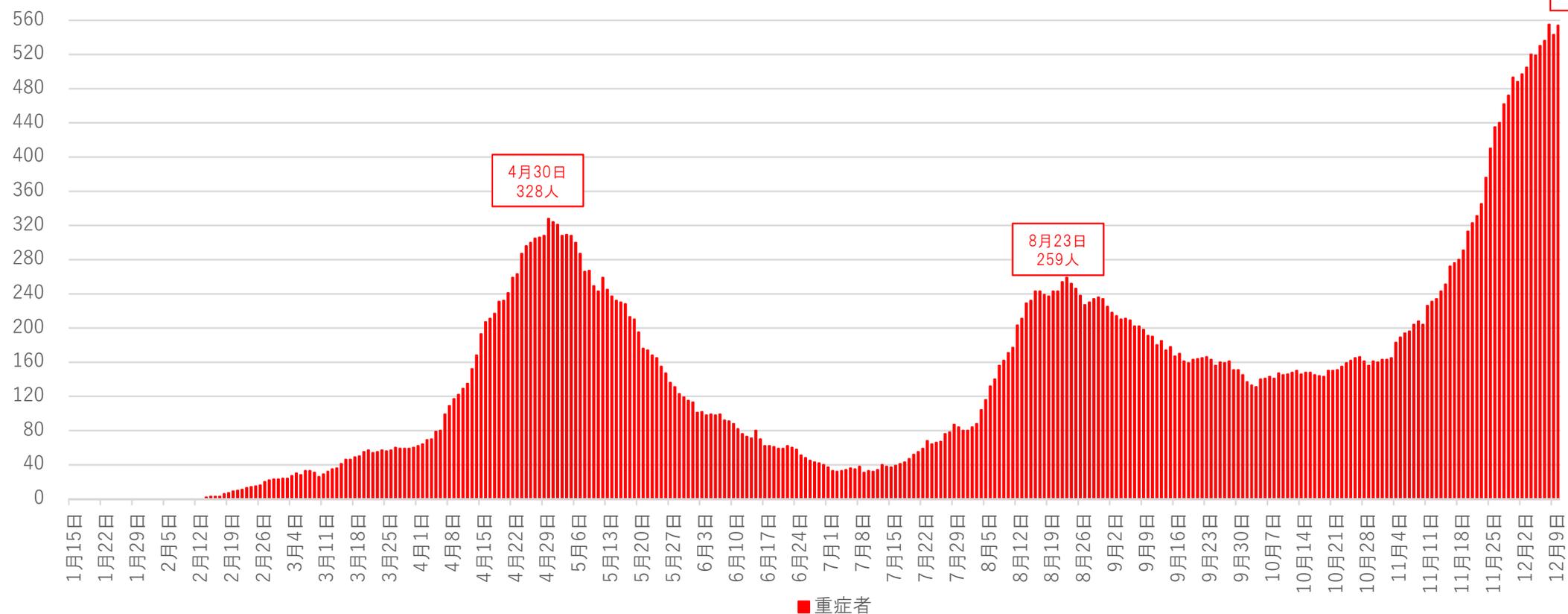
重症者割合（％）



- ※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。
- ※2 重症者割合は、集計方法を変更した5月8日から算出している。重症者割合は「入院治療等を要する者」に占める重症者の割合。
- ※3 入院治療等を要する者・重症者と新規陽性者は表示上のスケールが異なるので（新規陽性者及び重症者数は10倍に拡大して表示）、比較の場合には留意が必要。
- ※4 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

# 重症者等の推移

重症者（人）

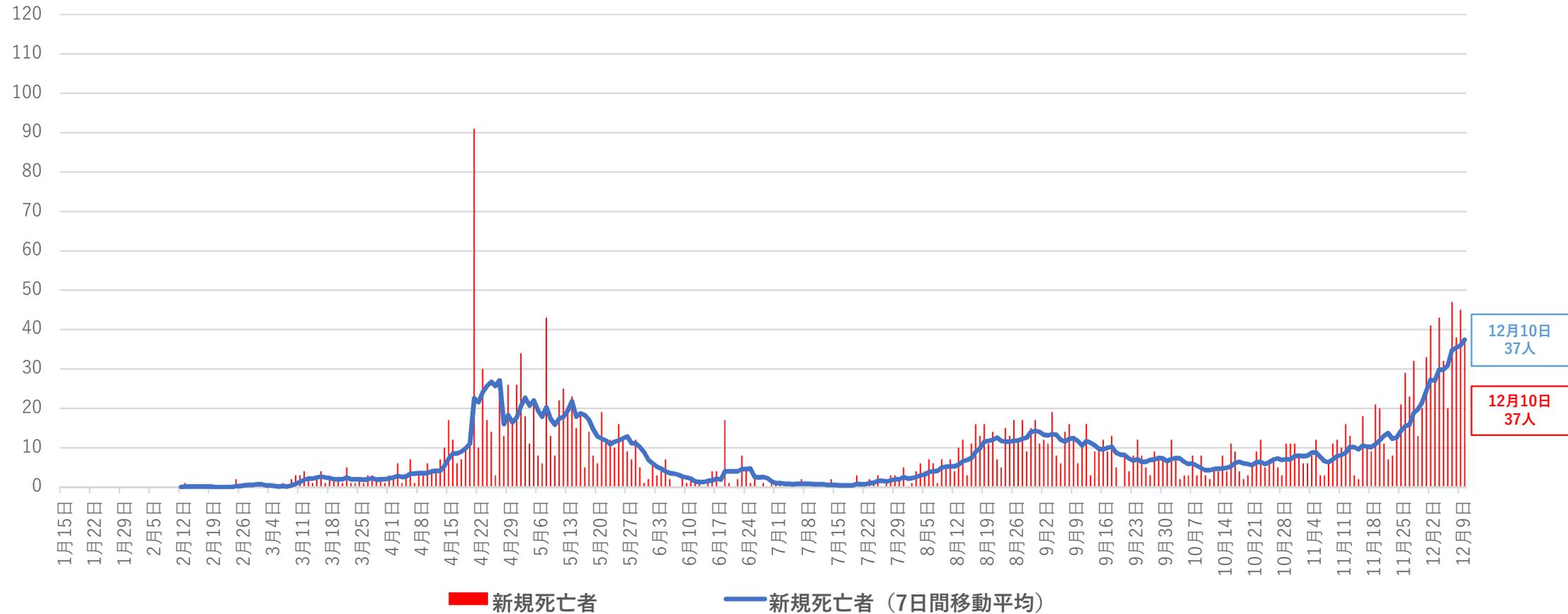


※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。

※2 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

# 新規死亡者の推移

新規死亡者（人）



※ チャーター便を除く国内事例。令和2年4月21日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。

## <感染状況について>

- ・ 全国の新規感染者数は、一度高止まりした後に、直近で増加に転じており、過去最多の水準が続いている。首都圏、関西圏、中部圏では、感染者数の明らかな減少は見られない。また、これまで大きな感染が見られなかった地域で新たに感染拡大や再拡大の動きが見られ、その他の地域も含め全国的に感染が拡大することが懸念される。

実効再生産数：全国的には1をわずかに上回る水準となっている（11月29日時点）。東京等首都圏、愛知、京都、兵庫などで1週間平均で1を超える水準となっている（11月30日時点）。

- ・ 今般の感染拡大では新規感染者数の規模が大きく、高齢者の絶対数も多くなっている。これに伴い、入院者数、重症者数の増加が続いており、医療提供体制及び公衆衛生体制への負荷が増大するとともに、死亡者数が増加傾向となっている。60才以上の新規感染者割合の上昇も見られ、今後も重症者の増加はしばらく続くおそれがあり、死亡者数のさらなる増加も懸念される。対応を続けている保健所や医療機関の職員はすでに相当に疲弊しており、予定された手術や救急の受入等の制限や、病床を確保するための転院、認知症や透析の必要がある方など入院調整に困難をきたす事例など通常医療への影響も見られており、各地で迅速な発生時対応や新型コロナの診療と通常の医療との両立が困難な状況が懸念される。

## 【感染拡大地域の動向】

- ①北海道 新規感染者数は減少傾向が見られるが、札幌市と旭川市を中心に感染者の発生が継続。多くは病院・施設内、学校関連の感染。札幌市は感染者の減少により保健所機能は逼迫を脱しつつある。旭川市では通常の医療に影響がでており、厳しい状況が継続。
- ②首都圏 東京都内全域で多くの感染者の発生が継続しており、医療機関は非常に厳しい状況が継続。重症者の受入が困難になりつつある。また、病床確保のため、通常の医療を行う病床を転用する必要性が生じてきている。首都圏全体では、埼玉、神奈川、千葉でも感染拡大により医療提供体制が厳しい状況。また、東京、千葉、神奈川は新規感染者数がいったん減少したが、再度増加に転じている。埼玉は、新規感染者数の明らかな増加傾向が継続。
- ③関西圏 大阪では新規感染者数が高止まりから微減の状況だが、依然高い水準。大阪市外での新規発生が徐々に増加。重症者数の増加も継続し、医療提供体制の厳しさが増大。院内感染と市中での感染が継続。感染経路不明割合は約6割。兵庫でも感染が継続。医療提供体制が厳しい状況。京都などでも増加傾向が見られる。奈良でも感染が継続。
- ④中部圏 名古屋市とその周辺で感染が拡大。名古屋市では新規感染者数が高止まりし、減少傾向が見られない。福祉施設、職場などでの集団発生も生じている。医療の提供体制が厳しい状況。岐阜県でも感染が拡大。
- ⑤沖縄県 新規感染者数は減少傾向であるが、感染が継続。日常的な会食や職場などへと感染の場が広がりつつある。医療提供体制が厳しくなりつつある。

※この他、宮城、群馬、広島、高知、福岡、熊本、大分などこれまで大きな感染が見られなかった地域でも、新たな感染拡大や再拡大の動きが見られる。

## 直近の感染状況の評価等

### <感染状況の分析>

- これまでの感染拡大は大都市圏中心であったが、地方でも感染の拡大が見られるようになってきている。東京は過去1週間で全国の感染者の約20%、大阪は15%近くを占め、この2つで全国の感染者の1/3を占めている。さらに北海道・埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫で全国の約75%を占めている。人口規模の大きいところでまず感染が維持・拡大し、それに続き、地方でも感染の拡大が見られはじめている。大都市における感染を抑制しなければ、地方での感染を抑えることも困難になる。大都市における感染拡大・継続を直ちに抑制し、地方での感染拡大も阻止する必要がある。
- 直近の感染拡大では、特に地方において忘年会・パーティーなどの会食や接待を伴う飲食店に関連したクラスターが増加している。海外でも飲食をする場面が感染拡大の場としてすでに特定されている。また、12/3のアドバイザリーボードの資料2-3にもあるとおり、飲食店が感染リスクの高い場として報告されている論文もある(Chang S, et al. Nature 2020)。札幌では歓楽街の営業時短を早期に行うことにより感染者が減少する可能性が示されている。一方で、東京などの大都市では飲食店に不特定多数が来店するため、リンクを追うことが難しく、感染源として特定されにくい特徴がある。従って、こうした場所が感染の継続に関与している可能性がある。
- また、飲食などの社会活動が活発な20-50才台の世代の感染は、その他の世代と比べると多い。この世代では感染しても無症状あるいは軽症のことが多いため、本人が意識しないまま感染拡大につながり、それが、家庭内、医療機関や高齢者施設等での感染に繋がっており、重症者が増加している要因にもなっていると考えられる。

### <必要な対策>

- 感染が拡大している地域においては、既に様々な対応が取られているが、感染状況が改善しない場合には、酒類を提供する飲食店などの時短要請範囲等も含めて取組の強化を検討する必要がある。
- これまで大きな感染が見られなかった地域でも感染の発生が見られており、特に比較的医療提供体制が弱い地域ではその体制が急速に悪化し、急速な感染拡大が起こりうるため、宿泊療養施設を含め医療提供体制の準備・確保等を直ちに進める必要がある。
- 年末年始に感染が増加することで、医療提供体制全体の危機を招く可能性もある。感染状況を踏まえた適切な対策の速やかな実施や対策の準備を進めて行くことが求められる。また、市民の皆様にも新年会や忘年会、帰省などで感染拡大を起こさず、静かな年末年始を過ごしていただくことが必要であり、適切なメッセージを発信していくことが求められる。
- これまでの分科会から政府への提言も踏まえ、12月14日の政府対策本部で年明けまでを見据えた対策の強化策が示されたところであり、今後、これらの取組による効果を注視し、感染状況の評価・分析を進めて行く必要がある。その上で、効果が不十分であれば必要な対応を検討することが求められる。

# 直近の感染状況等

## ○新規感染者数の動向(対人口10万人(人))

- ・新規感染者数は、過去最多の水準が続いており、引き続き最大限の警戒が必要な状況。

	11/25～12/1	12/2～12/8	12/9～12/15
全国	11.97人 (15,097人) ↑	12.30人 (15,521人) ↑	14.29人 (18,024人) ↑
東京	22.37人 (3,114人) ↑	21.87人 (3,044人) ↓	26.11人 (3,635人) ↑
神奈川	13.49人 (1,241人) ↑	12.42人 (1,142人) ↓	16.80人 (1,545人) ↑
愛知	17.03人 (1,286人) ↑	17.58人 (1,328人) ↑	18.54人 (1,400人) ↑
大阪	27.82人 (2,451人) ↑	27.27人 (2,402人) ↓	27.55人 (2,427人) ↑
北海道	28.38人 (1,490人) ↓	24.61人 (1,292人) ↓	22.80人 (1,197人) ↓
福岡	5.80人 (296人) ↑	6.88人 (351人) ↑	10.56人 (539人) ↑
沖縄	22.09人 (321人) ↑	18.03人 (262人) ↓	14.59人 (212人) ↓

## ○検査体制の動向(検査数、陽性者割合)

- ・直近の検査件数に対する陽性者の割合は6.6%であり、前週と比べ上昇している。
- ※ 過去最高は緊急事態宣言時(4/6～4/12)の8.8%。7,8月の感染者増加時では、7/27～8/2に6.7%であった。

	11/23～11/29	11/30～12/6	12/7～12/13
検査件数	225,194件 ↓	265,568件 ↑	268,288件 ↑
陽性者割合	6.4% ↑	5.8% ↓	6.6% ↑
検査件数	49,873件 ↓	56,447件 ↑	56,033件 ↓
陽性者割合	5.9% ↑	5.4% ↓	6.3% ↑
検査件数	24,204件 ↑	22,753件 ↓	23,999件 ↑
陽性者割合	4.7% ↓	5.1% ↑	5.9% ↑
検査件数	11,500件 ↓	13,543件 ↑	13,950件 ↑
陽性者割合	10.3% ↑	9.8% ↓	9.9% ↑
検査件数	23,115件 ↓	26,714件 ↑	24,168件 ↓
陽性者割合	10.2% ↑	9.3% ↓	10.0% ↑
検査件数	7,691件 ↓	15,079件 ↑	16,522件 ↑
陽性者割合	20.2% ↑	8.8% ↓	7.8% ↓
検査件数	8,901件 ↑	10,914件 ↑	11,292件 ↑
陽性者割合	2.9% ↑	2.4% ↓	5.0% ↑
検査件数	3,477件 ↓	5,132件 ↑	3,398件 ↓
陽性者割合	8.5% ↑	5.5% ↓	6.9% ↑

## ○入院患者数の動向(入院者数(対受入確保病床数))

- ・入院患者数は増加が続いている。受入確保病床に対する割合も上昇しており、一部地域では高水準となっている。

	11/25	12/2	12/9
全国	7,826人 (28.9%) ↑	8,488人 (31.1%) ↑	9,222人 (33.7%) ↑
東京	1,611人 (40.3%) ↑	1,698人 (42.5%) ↑	1,851人 (46.3%) ↑
神奈川	434人 (22.4%) ↑	452人 (23.3%) ↑	436人 (22.5%) ↓
愛知	372人 (43.3%) ↑	382人 (42.6%) ↑	423人 (45.3%) ↑
大阪	767人 (54.6%) ↑	799人 (55.8%) ↑	796人 (55.6%) ↓
北海道	845人 (46.7%) ↑	935人 (51.6%) ↑	998人 (55.1%) ↑
福岡	80人 (14.5%) ↑	124人 (22.5%) ↑	138人 (25.0%) ↑
沖縄	180人 (41.6%) ↑	212人 (47.4%) ↑	209人 (46.8%) ↓

## ○重症者数の動向(入院者数(対受入確保病床数))

- ・入院患者数同様、増加が続いている。受入確保病床に対する割合も上昇が続き、一部地域では高水準となっている。

	11/25	12/2	12/9
重症者数	682人 (19.6%) ↑	785人 (22.0%) ↑	842人 (23.6%) ↑
重症者割合	50.0% ↑	49.2% ↓	55.0% ↑
重症者数	44人 (22.0%) ↑	60人 (30.0%) ↑	65人 (32.5%) ↑
重症者割合	22.9% ↑	42.9% ↑	40.0% ↓
重症者数	181人 (49.5%) ↑	209人 (57.1%) ↑	212人 (57.9%) ↑
重症者割合	10.4% ↓	15.4% ↑	14.3% ↓
重症者数	3人 (3.3%) →	6人 (6.7%) ↑	9人 (10.0%) ↑
重症者割合	39.6% ↑	49.1% ↑	39.6% ↓

※ 「入院患者数の動向」は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査」による。この調査では、記載日の0時時点で調査・公表している。  
重症者数については、8月14日公表分以前とは対象者の基準が異なる。↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

(参考) 都道府県の医療提供体制等の状況 (医療提供体制・監視体制・感染の状況)

A	【 医療提供体制 】												F
	人口	①病床のひっ迫具合									②療養者数		
		入院者数	確保病床数	確保想定病床数	確保病床使用率	確保想定病床使用率	入院者数 【重症患者】	確保病床数 【重症患者】	確保想定病床数 【重症患者】	確保病床使用率 【重症患者】		確保想定病床使用率 【重症患者】	
時点	2019.10	12/16	12/8	12/8	12/16	12/16	12/16	12/8	12/8	12/16	12/16	12/16	
単位	千人	人	床	床	% (前日差)	% (前日差)	人	床	床	% (前日差)	% (前日差)	対人口10万人 (前日差)	
ステージⅢの指標					25%	20%				25%	20%	15	
ステージⅣの指標						50%					50%	25	
北海道	5,250	992	1,811	1,811	54.8% (▲0.3)	54.8% (▲0.3)	37	182	182	20.3% (+1.6)	20.3% (+1.6)	41.6 (▲1.1)	
青森県	1,246	33	210	225	15.7% (▲1.0)	14.7% (▲0.9)	2	31	31	6.5% (+0.0)	6.5% (+0.0)	3.9 (▲0.2)	
岩手県	1,227	87	374	374	23.3% (▲1.1)	23.3% (▲1.1)	3	59	59	5.1% (+0.0)	5.1% (+0.0)	9.5 (▲0.2)	
宮城県	2,306	90	345	450	26.1% (+3.2)	20.0% (+2.4)	3	43	65	7.0% (+0.0)	4.6% (+0.0)	14.1 (+0.8)	
秋田県	966	3	222	235	1.4% (+0.0)	1.3% (+0.0)	0	24	27	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.4 (+0.0)	
山形県	1,078	97	216	216	44.9% (+0.5)	44.9% (0.5)	1	26	26	3.8% (+0.0)	3.8% (+0.0)	10.9 (▲0.7)	
福島県	1,846	134	475	475	28.2% (+4.4)	28.2% (+4.4)	3	42	50	7.1% (▲2.4)	6.0% (▲2.0)	7.3 (+1.1)	
茨城県	2,860	153	550	550	27.8% (+0.9)	27.8% (+0.9)	12	70	70	17.1% (▲1.4)	17.1% (▲1.4)	9.7 (▲0.1)	
栃木県	1,934	230	313	313	73.5% (+3.8)	73.5% (+3.8)	11	41	41	26.8% (+0.0)	26.8% (+0.0)	11.9 (+0.6)	
群馬県	1,942	167	335	335	49.9% (+0.9)	49.9% (+0.9)	4	71	71	5.6% (▲1.4)	5.6% (▲1.4)	16.6 (▲0.3)	
埼玉県	7,350	653	1,211	1,400	53.9% (+1.2)	46.6% (+1.0)	38	128	200	29.7% (▲3.1)	19.0% (▲2.0)	24.8 (+0.5)	
千葉県	6,259	342	1,147	1,200	29.8% (+1.6)	28.5% (+1.5)	15	101	180	14.9% (+2.0)	8.3% (+1.1)	17.1 (+1.1)	
東京都	13,921	1,960	4,000	4,000	49.0% (▲0.4)	49.0% (▲0.4)	69	500	500	13.8% (▲1.8)	13.8% (▲1.8)	36.4 (+1.8)	
神奈川県	9,198	478	1,939	1,939	24.7% (+2.2)	24.7% (+2.2)	52	200	200	26.0% (▲1.5)	26.0% (▲1.5)	18.5 (+0.3)	
新潟県	2,223	60	456	456	13.2% (▲1.1)	13.2% (▲1.1)	0	112	112	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	3.4 (▲0.2)	
富山県	1,044	16	500	500	3.2% (+0.0)	3.2% (+0.0)	1	36	36	2.8% (+0.0)	2.8% (+0.0)	1.5 (+0.0)	
石川県	1,138	55	258	258	21.3% (+0.8)	21.3% (+0.8)	0	35	35	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	5.0 (+0.1)	
福井県	768	17	215	215	7.9% (+0.5)	7.9% (+0.5)	1	24	24	4.2% (▲4.2)	4.2% (▲4.2)	2.2 (+0.1)	
山梨県	811	34	285	285	11.9% (▲0.4)	11.9% (▲0.4)	1	24	24	4.2% (+0.0)	4.2% (+0.0)	4.7 (▲0.1)	
長野県	2,049	149	350	350	42.6% (▲0.6)	42.6% (▲0.6)	6	48	48	12.5% (+2.1)	12.5% (+2.1)	7.3 (▲0.1)	
岐阜県	1,987	364	625	625	58.2% (+3.5)	58.2% (+3.5)	6	51	51	11.8% (+3.9)	11.8% (+3.9)	18.3 (+1.1)	
静岡県	3,644	168	472	472	35.6% (▲1.7)	35.6% (▲1.7)	14	73	73	19.2% (▲2.7)	19.2% (▲2.7)	17.3 (▲1.2)	
愛知県	7,552	513	934	934	54.9% (+1.5)	54.9% (+1.5)	35	70	121	50.0% (+4.3)	28.9% (+2.5)	28.5 (+0.3)	
三重県	1,781	172	349	349	49.3% (▲1.1)	49.3% (▲1.1)	5	53	53	9.4% (+0.0)	9.4% (+0.0)	10.4 (+0.0)	
滋賀県	1,414	52	429	450	12.1% (+0.5)	11.6% (+0.4)	1	45	72	2.2% (+0.0)	1.4% (+0.0)	5.4 (+0.4)	
京都府	2,583	170	680	750	25.0% (+1.3)	22.7% (+1.2)	8	86	86	9.3% (+0.0)	9.3% (+0.0)	19.8 (+0.6)	
大阪府	8,809	971	1,432	1,615	67.8% (▲0.3)	60.1% (▲0.2)	157	366	366	42.9% (▲0.3)	42.9% (▲0.3)	45.3 (▲2.8)	
兵庫県	5,466	477	671	671	71.1% (▲2.2)	71.1% (▲2.2)	43	110	120	39.1% (▲0.9)	35.8% (▲0.8)	14.3 (▲0.9)	
奈良県	1,330	161	467	500	34.5% (▲6.0)	32.2% (▲5.6)	9	27	27	33.3% (+11.1)	33.3% (+11.1)	17.2 (▲2.0)	
和歌山県	925	59	400	400	14.8% (▲1.0)	14.8% (▲1.0)	8	40	40	20.0% (+0.0)	20.0% (+0.0)	6.4 (▲0.4)	
鳥取県	556	9	313	313	2.9% (+0.0)	2.9% (+0.0)	1	47	47	2.1% (+0.0)	2.1% (+0.0)	1.6 (+0.0)	
島根県	674	14	253	253	5.5% (+0.4)	5.5% (+0.4)	1	25	25	4.0% (+0.0)	4.0% (+0.0)	2.1 (+0.1)	
岡山県	1,890	83	302	302	27.5% (+0.0)	27.5% (+0.0)	3	37	40	8.1% (+0.0)	7.5% (+0.0)	6.1 (+0.0)	
広島県	2,804	196	553	553	35.4% (▲0.5)	35.4% (▲0.5)	14	72	72	19.4% (+0.0)	19.4% (+0.0)	9.3 (▲0.3)	
山口県	1,358	41	423	423	9.7% (▲1.2)	9.7% (▲1.2)	5	137	137	3.6% (+0.0)	3.6% (+0.0)	3.0 (▲0.4)	
徳島県	728	3	200	200	1.5% (+0.0)	1.5% (+0.0)	0	25	25	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.4 (+0.0)	
香川県	956	23	199	199	11.6% (▲2.0)	11.6% (▲2.0)	0	26	26	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	4.8 (▲0.2)	
愛媛県	1,339	43	229	229	18.8% (+1.7)	18.8% (+1.7)	2	33	33	6.1% (+0.0)	6.1% (+0.0)	4.1 (+0.4)	
高知県	698	109	200	200	54.5% (+7.0)	54.5% (+7.0)	1	58	58	1.7% (+0.0)	1.7% (+0.0)	24.8 (+2.0)	
福岡県	5,104	318	551	760	57.7% (+14.7)	41.8% (+10.7)	12	90	110	13.3% (▲1.1)	10.9% (▲0.9)	15.5 (+2.0)	
佐賀県	815	26	274	274	9.5% (▲1.1)	9.5% (▲1.1)	0	46	46	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	6.6 (+0.0)	
長崎県	1,327	26	395	395	6.6% (+0.0)	6.6% (+0.0)	2	27	42	7.4% (+0.0)	4.8% (+0.0)	4.2 (+0.0)	
熊本県	1,748	157	400	400	39.3% (+3.3)	39.3% (+3.3)	6	59	59	10.2% (▲5.1)	10.2% (▲5.1)	9.0 (+0.7)	
大分県	1,135	58	337	337	17.2% (+0.0)	17.2% (+0.0)	4	41	41	9.8% (+2.4)	9.8% (+2.4)	12.1 (▲0.8)	
宮崎県	1,073	35	246	246	14.2% (▲2.8)	14.2% (▲2.8)	2	33	33	6.1% (+3.0)	6.1% (+3.0)	6.7 (▲0.7)	
鹿児島県	1,602	184	342	342	53.8% (+0.0)	53.8% (+0.0)	1	38	48	2.6% (+0.0)	2.1% (+0.0)	11.5 (+0.0)	
沖縄県	1,453	188	447	447	42.1% (▲6.9)	42.1% (▲6.9)	6	53	53	11.3% (▲1.9)	11.3% (▲1.9)	24.6 (▲0.6)	
全国	126,167	10,370	27,335	28,226	37.9% (+0.5)	36.7% (+0.5)	605	3565	3885	17.0% (▲0.4)	15.6% (▲0.3)	20.0 (+0.1)	

※：人口推計 第4表 都道府県、男女別人口及び人口性比—総人口、日本人人口 (2019年10月1日現在)

※：確保病床使用率、確保想定病床使用率、療養者数は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。確保想定病床使用率は、同調査における「最終フェーズにおける即応病床 (計画) 数」を用いて計算している。同調査では、記載日の翌日 00:00時点としてとりまとめている。

※：重症者数は、集中治療室 (ICU) 等での管理、人工呼吸器管理又は体外式心肺補助 (ECMO) による管理が必要な患者数。

※：東京都、滋賀県、京都府、福岡県及び沖縄県の重症者数については、都府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室 (ICU) 等での管理が必要な患者は含まれていない。

※：確保病床数が確保想定病床数を超える場合には、確保想定病床数は確保病床数と同数として計算している。